

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 I H I 回転機械エンジニアリング					
代表者名	氏名	石毛 秀明	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都江東区東雲一丁目7番12号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 船舶用過給機の製造 大型コンプレッサーの製造 油圧モータの製造 バイナリー発電装置の製造 					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,027	2,976	3,200	2,957	2,878
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,692	6,491	7,139	6,583	6,426
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	26		26	26	26
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	7				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

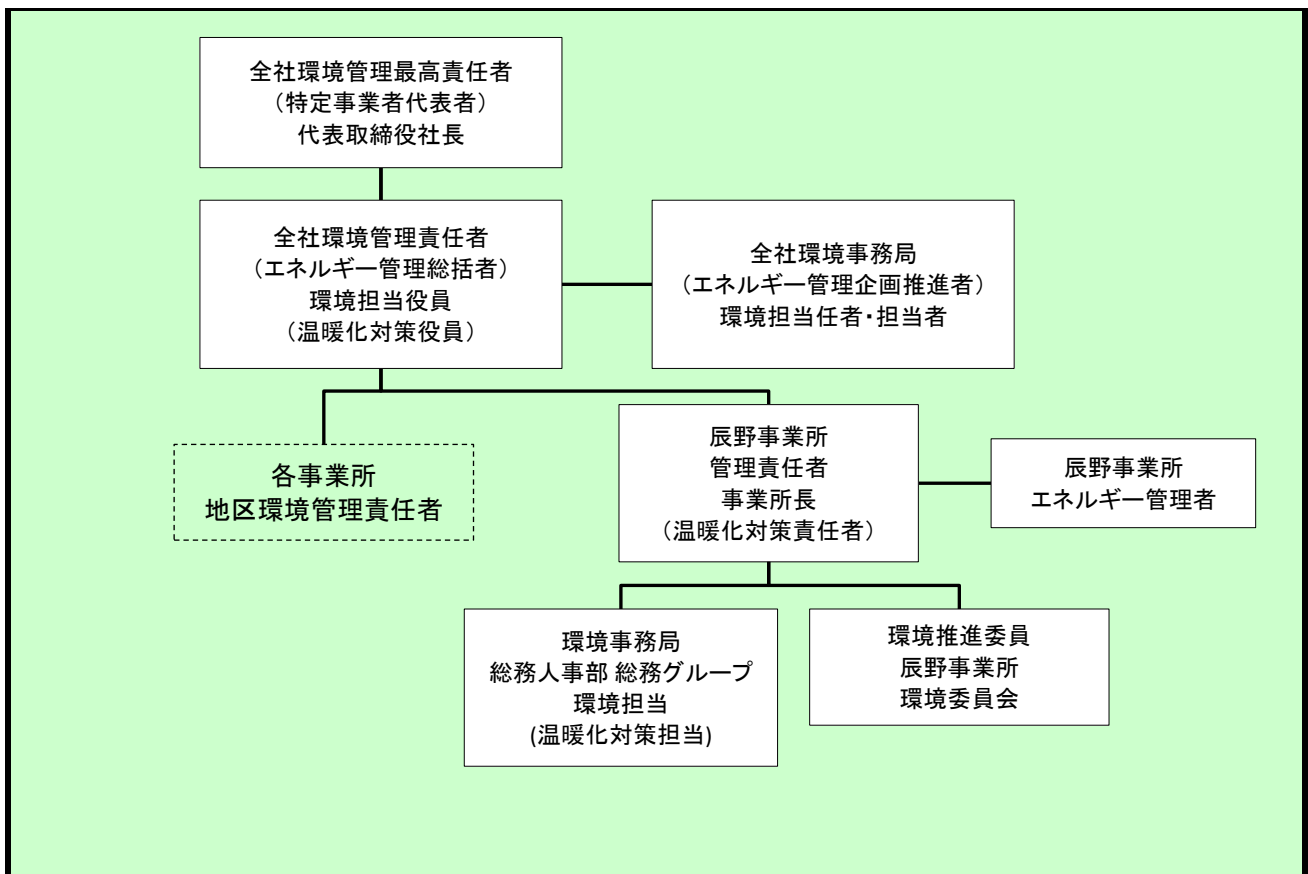
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	辰野事業所 総務人事部総務グループ 窓口において閲覧可能 閲覧可能日時 会社営業日 8:00～17:00（土日祝日、休業日を除く） 連絡先 電話番号：0266-41-5228 FAX：0266-41-1240
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 特定事業者として可能な限りエネルギー消費量の低減に取り組む。
- (1) 地球環境に配慮し、エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素の排出量を削減するよう努める。
 - (2) 省エネ法を遵守し、使用エネルギーの低減に努める。
 - (3) エネルギーを消費する設備の運転及び保守並びに点検等に関して管理標準を設定し、運用する。
 - (4) 技術的・経済的に可能な範囲でエネルギー効率の高い設備の導入や更新に努める。
 - (5) 全社員に向けた省エネルギーに関する教育を実施する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

全社では、1年に2回以上「全社環境委員会」を開催。

辰野事業所においては、「環境管理委員会」を3ヶ月毎に年間4回定例で開催。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,692	t-CO ₂	操業時間	666.00	単位	千Hr	
28年度	調整後排出量	6,657	t-CO ₂	基準原単位	10.05	t-CO ₂ /	千Hr	
目標年度	目標排出量	6,491	t-CO ₂	目標原単位	9.75	t-CO ₂ /	千Hr	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の原単位目標を優先した活動を継続し、二酸化炭素の排出量を前年度比1%削減として、平成31年度の目標削減率を3%に設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,139	t-CO ₂	操業時間	684.49	単位	千Hr	
	調整後排出量	7,095	t-CO ₂	原単位	10.43	t-CO ₂ /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(6.68)	%	削減率	(3.79)	%		
排出量等の増減理由	新機種開発の為に耐久試験運転が3ヶ月以上続き、電力の使用量が増加した。また、冬季期間に例年と比べ気温が低い日が続く、工場暖房用の燃料(重油)の使用量が増加した為。							
第二年度	排出量	6,583	t-CO ₂	操業時間	699.52	単位	千Hr	
	調整後排出量	6,550	t-CO ₂	原単位	9.41	t-CO ₂ /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	1.62	%	削減率	6.36	%		
排出量等の増減理由	圧縮機のメジャー及びマイナーチェンジに伴う長期間の試験運転が無かった。冬季期間に使用する工場用暖房の燃料(重油)の使用量が減少。工場の水銀灯(700W 130灯)をLED照明(150W)へ更新した。							
第三年度	排出量	6,426	t-CO ₂	操業時間	686.98	単位	千Hr	
	調整後排出量	6,387	t-CO ₂	原単位	9.35	t-CO ₂ /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	3.97	%	削減率	6.96	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	工場の水銀灯(700W 150灯)をLED照明(150W)へ更新した。圧縮機のメジャー及びマイナーチェンジに伴う長期間の試験運転対策として、大気開放していた吐出空気を工場内で利用できるようにした。冬季期間に使用する暖房用の燃料(重油)の使用量を前年度に比べ1,000L(0.2%)減ったため。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの採用	H29	50	H29	7.3
2	エネ起	380752 LEDの採用	H30	50	H30	16
3	エネ起	380752 LEDの採用	H31	50	H31	67.8
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		44	33	39
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,692	1	7,139	該当無し		該当無し	
1,500k1以上 3,000k1未満	該当無し		該当無し		1	6,583	1	6,426
1,500k1未満	該当無し		該当無し		該当無し		該当無し	
合計	1	6,692	1	7,139	1	6,583	1	6,426

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	3
合計	2	2	2	3
自動車総数	26	26	26	26
次世代車導入割合	7.7	7.7	7.7	11.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。 H28(基準年度)82.4% 2020年7月現在82.0%(従業員345人、マイカー通勤者283人)
公共交通機関の利用促進	新型コロナウイルスの影響で県外への往来は極力しないようにしている。業務上必要な場合は、公共機関でなく社有車で移動を推奨している。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	他のグループ会社と連携した社内メール便を実施している。便の数を減らす改善を実施。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 環境マネジメントシステム	平成12年(2000年)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル処理推進による焼却処理の削減を実施した。 ・社内省エネルギー教育の実施した。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物、産業廃棄物の排出量の削減を実施した。 ・定時退社日を設定し、定時退社を推進しエネルギー削減活動を実施した。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物、産業廃棄物の排出量の削減を実施した。 ・定時退社日を設定し、定時退社を推進しエネルギー削減活動を実施した。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して一般廃棄物、産業廃棄物の排出量の削減を実施した。 ・定時退社日を設定し、定時退社を推進しエネルギー削減活動を継続した。 ・OA機器(パソコンを省電力タイプへ更新。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	「生産工程のエネルギー管理」「網戸設置による外気の導入」「回転数制御装置の導入」「LEDの採用」	92
その他	圧縮機試運転時に放出される圧縮空気を工場です再利用。	5